

10月の道内景況

情報連絡員レポート

主要DIがすべて減少。需要の低迷や物価高騰に苦慮する中、冬への動きが進む。

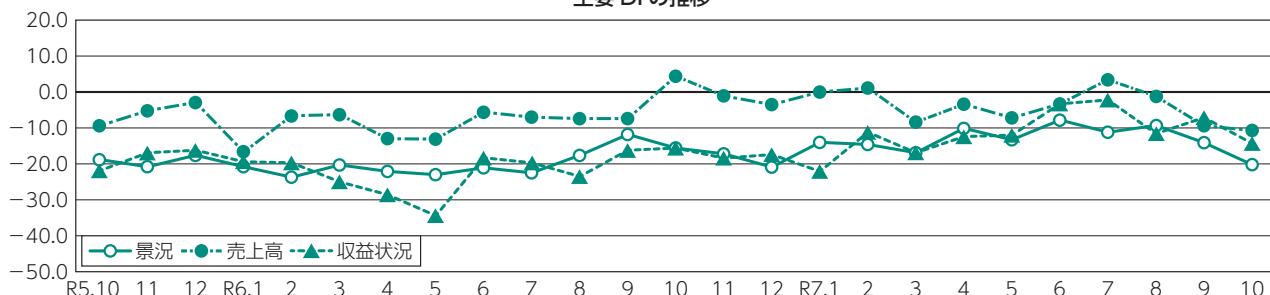
概況

主要DIの推移は、前年同月との比較で、「景況」、「売上高」、「収益状況」のすべてが減少した。

また、9月から10月の推移は、「景況」、「売上高」、「収益状況」のすべてが減少した。

情報連絡員によると、製造業では、原材料の高騰と需要の低迷による経営環境の厳しい状況が続いているほか、依然として人手不足による事業への影響や、最低賃金上昇による就業調整が発生し、年末の繁忙期の人手確保に苦慮するとの報告があった。そのような中で、業界によっては新卒採用者を対象に内定式・懇親会を初めて開催し人手不足対策を行っているとの声も寄せられた。非製造業では、続く物価高騰に加え、水産物の不漁や農作物の不作が見受けられ、売上の減少や利益率への影響が出ているなどの報告があった。また、観光の閑散期であることや、10月としては気温が高く秋冬物の売れ行きが鈍かったとの声が寄せられたものの、季節商品の登場や今後の年末商戦、除雪業務の準備など、冬に向けた動きが出てきているとのことであった。

主要DIの推移



景況天気図(前年同月比)

	全業種			製造業			非製造業		
	9月	10月	前月比	9月	10月	前月比	9月	10月	前月比
業界の景況			△6.1 ↓			△9.7 ↓			△4.3 ↓
売上高			△1.3 ↓			3.8 ↑			△4.0 ↓
収益状況			△7.2 ↓			△10.0 ↓			△5.9 ↓
販売価格			△4.4 ↓			△1.0 ↓			△6.4 ↓
取引条件			△2.4 ↓			△3.6 ↓			△2.0 ↓
資金繰り			△5.9 ↓			△10.0 ↓			△3.8 ↓
雇用人員			1.1 ↑			△3.3 ↓			3.1 ↑

天気図の見方

各景況項目について調査月と前年同月を比較して、「増加」(または「好転」)したという回答(構成比)から「減少」(または「悪化」)という回答(構成比)を差し引いた値(DI)とともに作成。天気の表示は凡例のとおりです。

(凡例)

30以上

10~29

9~△10

△11~△29

△30以下

製造業

食料品

- 物価高による消費抑制。
- 米の高騰による関連食料品の需要低迷。
- 小売の安売り重視による量目調整(量目の減少)による生産数量の伸び悩み、減少。
(留萌)
- 秋鮭の不漁により、市内組合員の加工場は、いくら等の秋鮭加工製品については浜値上昇により製造コスト高のため、受注を見込めないと判断から既に製造を中止している。(いくら 500g が 2万~3万円の販売価格になる試算のため、売れる商品ではないとの判断)。
- 網走の秋鮭漁は 10/26 現在、漁獲高 1,140t、前年比 22% の漁獲高(前年は 5,289t)。北海道全体は 12,429t、前年比 32% の漁獲高(前年は 38,264t)。
- 組合員の主力となる帆立加工業についても、当地域含め北海道全体で帆立が減少しているとの調査結果に基づき、8月中旬に資源保護のための漁獲制限となつたため、加工処理漁が大きく減少、連動して帆立の市場価値も大きく上昇している(8S サイズの冷凍貝柱 10,000 円/kg)。
- 帆立の減少要因は、猛暑による海水温の上昇で稚貝が生育しなかつた等。ほかにもプランクトンの減少など。

- 秋鮭、帆立の現状から、当地域の水産関係はかなり活気が落ちている。
(網走)

- 寒暖の差が激しくなり、食される麺の種類も温かいものに移行している。スーパーでは米不足のときのように麺は動かないが、大きな減少もない。業務店は特に変化なし。
(全道)

味噌・醤油出荷量

(前年対比)

味噌出荷量	道内単月出荷量(令和7年9月)	91.4%
	道内累計出荷量(令和7年1月~9月)	97.9%
醤油出荷量	全国累計出荷量(令和7年1月~8月)	101.7%
	道内単月出荷量(令和7年9月)	99.6%
	道内累計出荷量(令和7年1月~9月)	99.8%
	全国累計出荷量(令和7年1月~8月)	98.1%

- 令和7年9月の単月の道内の出荷量は、味噌・醤油ともに悪い。1月~9月の累計では、味噌・醤油ともに前年比を下回った。
- 全国(1月~8月累計)の出荷量については、味噌は良く、醤油は相変わらず悪い。
- 味噌の場合、国産原料米の価格が高いため、国産米から外国産米に切り替える企業も出ている。
(全道)

- 当市場における水産物については、漁獲が低迷している状況。サンマは漁獲好調の傾向にあったが、10月になり低調で、漁獲サイズが小さくなつた。イカについては好調が続いたと思いや、小型イカ釣り船(5t~30t)のTAC超過で休漁状態により、操業の再開ができるかどうか先が見えない。函館の水産加工企業としても生鮮イカにこだわった原料製品(塩辛・さきいか等)の調達ができない状況で工場ライン稼働が一部休止となっている。

- TAC制度の全体枠の見直し(漁業形態枠・配分量枠)による政府の柔軟な対応が必要と思われる(函館市経済を支える生産者・加工業者・消費者「訪れる観光客」減収・減益)。
(函館)

木材・木製品

- 9月の原木の工場への入荷は、長雨による林道の決壊等により、道南、道北地方に影響が出たが、関係機関の迅速な対応により、その影響を最小限にとどめている。降雪前に運材車の手配が整わないなど工場側の苦惱が続いている。
- 仕入単価に変更はないが、カラマツ原木に不足感が出ており、先々は価格が上がることが予測される。
- 国有林材のトドマツ一般材については、不落不調が顕著に見られる。
- 木質バイオマス原料については順調に集荷されており、価格も高止まりの傾向である。
- 国産スギの原木価格については一部地域で上昇傾向にあり、これに伴つて、道南スギの価格も回復の兆しが見えてきた。4m材の採材で販路を開拓したことが結果につながったと評価をしている。
- トドマツ製材市況は、先月に引き続き景気後退等の影響により、新規住宅需要が前月に比べ減少しており、非住宅、土木資材については多少の動きがあるが、価格は弱気配へ保合の状況にある。
- カラマツについては、アメリカの日本に対する関税が一旦落ち着き、梱包材の受注が入ってきた工場もあり、回復傾向であるが、エゾ・トドマツは弱含みで推移している。
- 合板は東日本については、カラマツの原木不足、西日本では、スギの原木不足であり、このことで北海道の需要の回復につながっている。
- 木材業界に限らず、設備更新には今までの投資金額の5割増しが当たり前になってきている。したがって、設備更新ができるような単価設定を考えいかなければならない。
- 新規の木材(製品)需要先の開拓が急がれると考えている。概ね全ての林産業界は国内向けの建築、土木、産業用(パレット・梱包)に向けての販売となっているが、特に建築向けでは販売先が寡占化していることで、価格決定権を失っており、昨今のインフレ下の中でも、木材だけが価格を上げられない状況となっている。
- 建築需要の低迷長期化による、中小工務店の廃業・担い手減少。
- 原木運送業者の人材(ベテラン高齢化)不足による入出荷遅れで、生産活動の遅延・収益低下と輸送コスト高騰。
- 地方企業の人材不足(人員数、技術力)。
- 生産設備老朽化に対する設備維持・更新(機械入手・修繕に要する期間が不透明)。
(全道)

- 10月は大きなトラブルもなく順調に稼働できた。受注量も落ちることなく安定しており、今年中は現状の景況のまま進んでいくと思われる。
(十勝)

紙・紙加工品

- 10/1からの段ボール原紙・板紙の値上げについては、アナウンスだけで全く進展していない。また、需要も低迷しており厳しい経営環境が続いている。
(全道)

窯業・土石製品

- 10月の生コン出荷量はおよそ346千m³(前年同月比102.7%)。
- 地域別には、前年同月を上回った分会は27分会中、14分会で前年(増加は12分会)を上回った。前年同月と比較して増加したのは後志、千歳地区、室蘭など。一方、減少したのは道央、札幌、北根室などであった。
(全道)
- 10月の出荷実績数量は前年同月対比251%の増加、累計187.40%増加。
(室蘭)

- 工事の進捗状況により越年物件数量が増え、出荷量が依然として伸び悩んでおり、民間需要が減少している。現状では前年度の2割程度減少している。
(釧路)

- 販売価格の上昇は見られるものの、燃料費、運賃及び人件費等のコストが依然として高くなっていることから、収益の好転には至っていない。
- 道央圏では新幹線工事や再開発事業に係る需要がある一方、その他の地域では公共事業の減少や再生骨材の普及等により、天然砂利の需要が落ち込んでいるため、生産意欲が減退している。
- 天然砂利の適正な評価及び再生骨材との用途の明確化が必要。
(全道)

鉄鋼・金属

- 自動車向けは普通。上下水道向けは悪い。建設機械は持ち直し。建設資

材向けはやや悪い。加工機械・ロボットは持ち直し。引き続き鋳造関連市場は全体的に思わしくない。これは全国的な流れのようだ。
(全道)

- 造船所各社、引き続き十分な仕事量を確保(約3年半)している。また、人手不足対策として、令和8年度新卒採用内定者を対象に内定式・懇親会を開催して、新卒内定者の確保に力を入れている。各社、内定式・懇親会を開催するのが初めてで、業界に広がっている。
(室蘭)

一般機器

- 最低賃金上昇により、パートの時間調整が発生、年末の繁忙期の人手確保に苦慮している組合員もいる。最低賃金の上昇では所得税等の税金制度や社会保険加入条件など制度改定を運動することが必要。物価高騰対策の早期実施、子育て世帯へ最優先の助成や各種減税実施と社会保険制度の更なる改定、電気料金の補助額・補助の冬季期間延長、消費税減税とガソリン減税の早期実施も必要。
(札幌)
- 後年にずれてきてはいるが、全体的に業況は良いと思われる。レアースの中国からの輸出規制が撤回されるようなので、資材価格の安定や、資材の安定供給に期待する。
(全道)

非製造業

卸売業

- 季節商品が動き出したことで、該当業種は前年並みの売上を維持し、在庫は減少傾向。
- 事務機器、建設資材、空調機器等も堅調に推移した。
- 販売価格は、仕入価格の上昇に伴い引き続き上昇傾向にあるものの、一段落の状況。
- 慢性的な人手不足で採用する人材の質の低下(コミュニケーション面)が教育担当者の頭を悩ませている。
(札幌)

- JR帯広駅近くにあった大型スーパー跡地の民間主導の再開発事業の概略が発表された(ホテル・マンション・ショッピングゾーン・立体駐車場など、2028年開業予定)。帯広にとっては久々の大型事業、期待と不安が交差しているようにも感じられる。
(帯広)

- 令和7年10月の当組合買付高は仲卸、荷受1,468,196千円(税抜)で、先月の9月実績額1,551,722千円(税抜)より83,526千円ほど減少した。10月は9月に比べ祝日が少なく、稼働日数は多かったものの9月のシルバーウィークによる観光需要で生鮮品の扱いが増えたと思われる。特に中国の国慶節による観光需要における生鮮品の扱い高が予想以上に多かった。11月以降また祝日が多くなり、観光需要が多少は増えそうではあるので来月以降の扱い高の増額に期待を寄せたい。
(道央)

- 当月の菓子卸は売上高は増加しているものの、販売個数が伸びていない。価格上昇が継続しているが、値上げした商品の買い控えが顕著。観光土産菓子は、外国人旅行客が前年より増えているものの閑散期となっているため、こちらも前年より落ちている。
(全道)

- 全国的に大手メーカーのLED照明機材の在庫が減少しており、受注期間が2か月ほど必要となっている。
(全道)

小売業

- 前年比較 物販100.5%、金融100.8%。
- 10月としては例年より暖かく、秋冬物の売れ行きが鈍く感じられた。業種別の売上では、旅行が113%と好調のほか、10/30に大型ショッピングセンターがオープンし、施設内に大手家電量販店の新規開店の影響もあり、家電が101%と前年を上回った。一方、衣料品が88%と低調で、温暖で需要が伸びず燃料系が82%と減少した。
(旭川)

- 会議所が8月の帯広市内大型店2店とスーパー3社の売上状況を発表した。合計は前年同月比5.8%増の51億7600万円。大型店2店は前年比1.4%増、食料品は2.8%増となり、猛暑の影響で冷菓・飲料が好調だった。スーパー3社は売上を伸ばし、前年比6.9%増となった。スーパー3社ともコメ価格の高値と一部食料品は10月の値上がり前の駆け込み需要で売上が伸びた。大型店、スーパーともに客数減で単価が上がっていっているとしている。
(帯広)

- 10月は地元客や日本人観光客が平日でも多かった。食事だけの観光客ばかりでなく、買い物もしている。特売日の一週間前になると地元客の足が止まり、特売日を心配したが、当日は午前8時頃から13時頃まで客足が好調であった。10時頃が一番客足が多く、通路がいっぱいになった。
(小樽)

- 10月はどの業種も前年並みとの返答が多かったが、前年は前々年を下回っており厳しい状況が続いているとのこと。比較的クレジット利用が多い組合員店では、これまで地元クレジット会社を利用していたが、割り切って決済手数料の安い代行サービスに切り替えたという店舗も数店あり、経費削減に努めているようだ。衣料品販売店では年末年始に向かう仕入も今年は控えたとのこと。
- 販売事業3部門の実績は、携帯電話販売業は店頭での手続き事務手数料

の値上げからか機種変更客が減少し取扱減、旅行業は企業の出張や社員旅行の獲得を目指し企業訪問を開始、保険業については、更新契約は解約もなく順調に推移しているが、新規契約に苦戦している。（釧路）

●燃料油、車両油とも当地域では価格の動静はほとんどない。暫定税率で動きはあると思う。（上川）

●自転車はそろそろ終了。除雪機やストーブに移行している。（全道）

●イカ釣り漁の休漁については、函館朝市でも他と同様に、せっかく獲れ始めたにも関わらず大変残念。食堂を中心に売上が減少するのはもちろん、活イカ釣り堀りなどが休みとなって悲しそうに帰っていくお客様に対する申し訳なさのほうが客商売としては何より痛手。函館で多く獲れて休漁というのであればまだわかるが、他で獲れすぎたから休漁というのは、やはりTAC制度は理に適っていないと感じる。（函館）

●10月は鮭の入荷が昨年の半分以下で、生筋子は消費者が買える価格ではなく、10年前の10倍の価格になっている。輸入のサーモン、たこ足も価格が上がり、店の利益率が低くなり、経営に影響が出ている。人件費も上がり、純利益が厳しい。（道央）

●売上高2,600万円、前年比94%。大口得意先からの注文の減少。（札幌）

●10月は商店街のイベントとして、駅西都（エキサイト）セールを開催。野菜や生筋子が不漁で価格が高騰しているが、売出し品なので行列ができる完売した。物価高騰で、全体的には買い渋りの傾向が見られる。市場のパン屋さんが1周年イベントを開催して賑わいをみせた。（釧路）

●10月は全体的に前年並みで推移している。AV商品は低調であるが、寒冷地エアコンが北海道でも売上に貢献している。（全道）

●中古車小売市況がかなり悪く、購入に伴うオートローンなども目標達成率の進捗が厳しい。（札幌）

●担い手不足と高齢化対策としてICTやロボットの導入を推進して問題解決を図る農業従事者が増えている。米→生産技術の普及や天候に恵まれ作況は良。小麦→天候に恵まれ良。大豆・そば→横ばい。野菜→横ばい。（全道）

●当組合10月加工品販売（受託加工）は、先月から原料不足により低調になっている。

●従業員の不足から求人を各種継続しているが、有効な応募がない。

●上半年は、売上等収益好調だったが、下半期は販売減を予測している。（下川）

商店街

●10月共通駐車券の利用は前年同月比92.4%、買物共通バス券は前年同月比104.2%。共通駐車券は前年比微減。買物共通バス券は前年比微増。（帯広）

●都心部も各地域も主要なイベントが一段落し、来街者も減少傾向にあるほか、物価の上昇は依然として続いているため、全体的に景況は厳しい状況にあると言わざるを得ない。今後は冬を迎えるため、暖房等の水道光熱費の負担が増えていくことが予想される。また、年末商戦に向けて準備が始まつづつある。

●ガソリンや灯油といった燃料費の高騰を抑えるような政策が必要と思われる。（札幌）

サービス業

●全国レベル及び北海道の受注事業量は、ほぼ前年並みに推移しているが、現時点で上半期の受注減のマイナス分を取り戻す状況には至っていない。さらに今秋から資材・消耗品等の仕入れ単価がさらに高騰しており、今後の収益面における悪影響が懸念されている。このため、政府主体の積極かつ総合的な経済対策の早急な実施を期待するところである。また、今後の業界を担う若手・中堅技術者の慢性的な人材不足も常態化しており、個々の企業努力での対応にも限界があるため、AI活用等の周辺技術の活用に対する援助が望まれる。（全道）

●先月とおおむね変化なし。一般的なもの及び浴場にかかる営業用消耗品等の高騰が経営を圧迫。（全道）

●首都圏の大手システム開発企業が、プログラム開発に生成AIを広く活用する動きが急速に広がって、開発を請け負う道内中小IT企業にも利用を促し始めている。旺盛なシステム開発需要に応えられるだけのIT人材不足を背景にして、生成AIが信頼できるレベルまでに進化し続けていることから、プログラミングの全工程の60~70%程度までを生成AIによる自動化で大まかに作り込み、残り30~40%をベテラン技術者が完成領域まで仕上げることになる。現状のIT企業の収益モデルは、システム開発案件を受注すると人手を確保して時間をかけて高い完成度に仕上げ、納品・検収して収益を計上しているが、生成AIの活用によって、プログラム開発に要する時間の短縮と、少ない投入人数で大幅な生産性向上が見込まれることになるため、案件処理件数は増加するが、今までの収益モデル（投入人数×期間×単価）が崩れる可能性が出てくる。道内中小IT企

業にとっては、人材不足解消への期待や納期短縮への寄与は歓迎すべきことだが、反面、新たな収益モデルを早期に構築しないと、少なからず事業経営への影響が出てくることが不可避になりそうだ。（全道）

●国交省（陸運）の登録・検査関係のDX化が令和10年1月実施予定であるが、もう少し体制を整えてから運用開始ほしい。（旭川）

●宿泊入込数 前年比96.7%。前年好調だった道外客、海外客の減少が大きい。（十勝）

建設業

●10月の売上に関しては大きな変化はない。一方、資材価格については11月に値上げされたものがあり、今後も取引条件は悪化傾向にあると考えられる。今年度から施行されている働き方改革（熱中症対策や育児・介護休業法等）が今後どのように影響するのか懸念している。（札幌）

●官庁工事については先月の状況と特段変わりはない。昨今、各官庁が早期発注を進める傾向が強まり、第1、第2四半期で大方の発注を実施したため、第3四半期（10~12月）は発注が極めて少ない。早期発注が強まる要因として、働き方改革で余裕ある工期設定をすること、資材の納期に日数がかかるため早く発注する必要があること、発注を早く終わないと、各社に現場代理人をできる技術者がどんどん取られ、入札不調が出てくる懸念があるなど、複合的な理由が考えられる。また、前にも報告のとおり、ここにきて設備設計の不調の問題が大きくなり、このままでは来年度発注予定の工事の設計が間に合わない懸念が増大している。合わせて、札幌市でも市有施設の照明LED化を2030年度までに完了させる方針だが、数量が膨大であるとの、設備設計の問題もあり、PFIやESCO、リース方式などが官庁側で検討されている。この方式は道外大手が元請となる可能性が高いが、地元中小企業が参画できるような方式にもらいうよう、業界団体では陳情している。民間工事についても状況は変わらない。住宅やマンション等の建設が減る一方で、都心部の大型再開発や、千歳、恵庭、北広島地域の建築計画が目白押しだ。価格転嫁はある程度認めてもらえるようになってきており、従来のような下請け叩きは少なくなっている。

●働き方改革について、官庁工事はほぼ週休2日型が主流となったが、民間工事においては数社のゼネコンは隔週の土曜日閉所方針を打ち出していたものの、工程の厳しさから、やはり土曜日も稼働する現場がなかなか減らないようである。

●文部科学省の予算で、学校の照明LED化への補助の拡出が、予算執行上の問題から停滞していると聞いた。札幌市でも補助金を当てにしていたLED化工事の発注計画の見通しが立たなくなっているようで、極力早めの予算執行措置が必要となっている。（全道）

●第二四半期（7~9月）発注の官庁工事については天候に恵まれ、工程の遅れはないものの、各社作業員やガードマンの確保に苦慮しており、除雪業務を抱えている組合員としては除雪の出勤が1日でも遅くなることを願っている。一方、国内の政治、経済の動向は初の女性総理誕生や株価5万円超えなど今までにはなかった動きが見られ、今後の景気上昇を期待したい。（北広島）

●今年度の公共工事は順調に推移しているが、秋特有の天候から作業に支障をきたす状況にあり、完成に向け急ピッチで取り組んでいる。また、除雪業務に携わる業者は準備に忙しいようだ。

●組合員においては、慢性化する人材不足による修繕工事の対応に苦慮している。令和8年度予算要求の時期を迎えており、新年度の事業量に期待するところだ。なお、本年9月からの上下水道料金の改定に伴い、事業量に関する今後の推移に注視している。

●基幹産業が農業の名寄市としては、出来秋が順調に推移したこと、加えて米の仮渡金が上昇したことは地域経済に良い影響を与えるものと期待している。ただし、物価の高騰が収まらず厳しい状況が続いている。（名寄）

運輸業

●農産物が不作のため輸送量が減少している。また、9月に輸送したもののが倉庫にあるため荷動きが一時的に止まっている。

●本州から大型トラックで、新幹線や高速道路関係のトンネルの鋼材や配電盤等の動きがあった。

●住宅設備機器の物量は若干落ちているが、売上は運賃の上昇でカバーできている。（全道）

●馬鈴薯・玉葱は、猛暑の影響で品質は小ぶりで収量も昨年から減少している。

●日用品、建築資材関連は、10月の値上げの反動から荷動きは鈍化している。

●ドライバー不足が慢性化しており、配車のやり繰りに苦労している。（石狩）

●売上高は前年同月比（9月）3.20%減少。

●乗務員数は前年同月比（10月）1.1%増加。

●9月分チケット取扱高は前年同月比7.02%増加。（旭川）